



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック

コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤木 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 西田 明弘

TEL 06-4806-3112

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月10日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,866	61.9	468	—	456	—	310	—
27年3月期	2,388	△1.4	△192	—	△172	—	△377	—

(注) 包括利益 28年3月期 338百万円 (—%) 27年3月期 △377百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.34	—	10.4	8.8	12.1
27年3月期	△40.53	—	△12.2	△3.6	△8.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △9百万円 27年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,450	3,318	57.4	336.22
27年3月期	4,984	3,027	57.3	306.74

(参考) 自己資本 28年3月期 3,131百万円 27年3月期 2,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,025	△299	△20	3,575
27年3月期	△161	△707	856	2,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	15.5	20	—	20	—	0	—	0.00
通期	3,700	△4.3	120	△74.4	110	△75.9	50	△83.9	5.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	9,459,200 株	27年3月期	9,459,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	146,400 株	27年3月期	146,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,312,800 株	27年3月期	9,312,800 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,974	83.1	331	—	329	—	231	—
27年3月期	1,078	△41.7	△174	—	△137	—	△423	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.91	—
27年3月期	△45.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	4,835		2,960		61.0	316.90		
27年3月期	4,548		2,774		60.3	294.65		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,951百万円 27年3月期 2,744百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成28年年初から、中国の経済不安を発端とした株安・円高の進行及び日銀のマイナス金利政策による影響が懸念されています。しかし、日本国内のインバウンド市場は、平成27年度の訪日外国人数が、2,135万人(前年比45.6%増)と大きく増加したこと等により拡大しております。

このような環境の中、当社グループは、「Re-Built(リ・ビルト)」の経営方針2年目を迎え、機械翻訳を含む翻訳事業を新しい事業とするための活動と、音声認識事業の収益化及びその他の新規事業の拡大に努めました。

今期は、ライセンス(許諾条件の変更)契約の締結により、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益におきまして、前連結会計年度を大幅に上回る結果となり黒字化が達成できました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項 目	第15期実績 平成27年3月 (百万円)	第16期実績 平成28年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	2,388	3,866	1,478	61.9
営 業 損 益	△192	468	660	—
経 常 損 益	△172	456	629	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△377	310	688	—

売上高は3,866百万円(前連結会計年度比61.9%増)、営業利益は468百万円(前連結会計年度は営業損失192百万円)、経常利益は456百万円(前連結会計年度は経常損失172百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失377百万円)となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第15期実績 平成27年3月 (百万円)	第16期実績 平成28年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
ライセンス事業	1,399	2,144	744	53.2
翻訳事業	514	960	446	86.8
その他事業	474	762	287	60.5
売上高合計	2,388	3,866	1,478	61.9

① ライセンス事業(音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野)

売上高は2,144百万円(前連結会計年度比53.2%増)となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は1,847百万円(同81.5%増)となりました。前連結会計年度と比較し、ライセンス(許諾条件の変更)契約締結による一括ロイヤルティ収入が計上されたことによるものであります。

音源事業分野の売上高は75百万円(同43.4%減)となりました。前連結会計年度と比較し、ランニングロイヤルティの収入が減少したことによるものであります。

CRMソリューション事業分野の売上高は221百万円(同11.0%減)となりました。前連結会計年度と比較し、カスタマイズ業務による収入が減少したことによるものであります。

② 翻訳事業(翻訳事業分野)

売上高は960百万円(同86.8%増)となりました。翻訳事業は、平成26年10月1日に新たに連結子会社となった株式会社メディア総合研究所の主力事業であり、主な増加要因は、売上高合計に含まれる株式会社メディア総合研究所の業績の期間が相違することによるものであります。

売上高合計に含まれる株式会社メディア総合研究所の業績の期間

第15期 平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間

第16期 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの12か月間

- ③ その他事業(基盤事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、映像事業分野、国際事業分野 他)
売上高は762百万円(同60.5%増)となりました。

主な増加要因は、書き起こし事業分野における受託業務収入の増加及び株式会社メディア総合研究所のIT事業分野、映像事業分野、国際事業分野の収入の増加によるものであります。株式会社メディア総合研究所の各事業分野については、②翻訳事業と同様、売上高合計に含まれる株式会社メディア総合研究所の業績の期間が相違することによるものであります。

なお、国際事業分野につきましては、平成27年9月に株式会社メディア総合研究所から当社へ移管しておりません。

次期の見通し(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループは、平成27年3月期に「Re-Built」の経営方針を掲げ、2年間で当社グループを成長軌道に戻すことを目標に、新規事業の創出と事業化及び、音声認識事業の選択と集中による収益安定化に取り組んでまいりました。平成28年3月期は、「Re-Built」の2年目となります。

前期に続き平成28年3月期も積極的に国内外の企業との資本業務提携、M&A及びアライアンス等を検討・実施してまいりました。その結果、斬新な企画・製品開発力を持つ株式会社ログバーや、主に車関連のユーザーインターフェース等の開発に強みを持つエスディーテック株式会社との資本業務提携を実施いたしました。また、近畿日本ツーリスト株式会社と協業し、訪日外国人に向けた音声翻訳配信サービス事業化の検討を開始いたしました。

当社及び当社子会社である株式会社メディア総合研究所は、関係会社である株式会社みらい翻訳(株式会社NTTドコモ、SYSTRAN INTERNATIONAL Co., Ltd、当社出資の合弁会社)で開発された機械翻訳システムや、当社の多言語音声認識と融合した多言語音声翻訳システムの拡販に注力いたしました。

平成28年1月からは、中華圏に特化したインバウンドプロモーションをはじめとする各種サポートを新たな事業として活動を開始いたしました。当社グループでは、インバウンド市場に向け、経験豊富なスタッフによる「各種PRメディア・展示会などプロモーションの企画・運営」、コミュニケーションに必要となる「機械翻訳・人手翻訳・音声翻訳・多言語PR動画」、訪日外国人客のリピーター化に有効な「CRM顧客管理」などグループが有するリソースを有効に組み合わせ、企業や自治体に向け提案しております。

以上の活動を経て、「Re-Built」2年目となる今期において、当社グループは、音声認識に関するライセンス(許諾条件の変更)契約を締結できたことにより黒字化を達成いたしました。しかし、当社グループが成長軌道に乗り飛躍するには、まだ各新規事業の収益性と規模が十分ではありません。次期は、「Re-Built」により生まれた新規事業の拡大と、更なる事業の創出を継続して実施いたします。携帯電話向け音声認識事業が収益の軸であった事業構造から、多くの事業を柱とする経営に変化させることにより、収益の増加と安定化を目指してまいります。

(新規事業の事業化)

当社グループは、子会社である株式会社メディア総合研究所の高品質な人手翻訳と、関係会社である株式会社みらい翻訳の機械翻訳技術、加えて当社の多言語音声認識技術を効果的に組み合わせ、お客様のご要望に最も適した形で提供可能となる体制を構築いたします。訪日外国人が年間2,000万人を超え更に増加している今、翻訳事業は日本国内でも情報伝達・意思疎通に重要な事業であり、当社グループの事業の柱の1つとして、グループ内の情報共有に努め営業力も強化した上で、強力で拡販活動を展開いたします。

TranscribeMe, Inc.との資本業務提携により日本で当社が展開している書き起こし事業については、事業構造の見直しや新規サービスの検討を進め、事業規模の拡大を図ります。

また、当社グループと資本業務提携先であるイスラエルのVocalZoom Systems Ltd.が開発中の光学マイクロホン技術と当社の音声認識技術を融合した共同事業は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託先として採択を受けました。次期も継続してNEDOの支援を受けることとなり、「ヘッドセットを用いた高騒音下でも使用可能な音声認識システム」実現に向け開発を進めてまいります。

(音声認識事業の収益力強化)

音声認識事業は、車載及びウェアラブル端末等に向けた拡販を継続するとともに、新たなパートナーの検討を含め、新しい製品やサービスの開発と展開に取り組み、音声認識関連事業の拡大に取り組んでまいります。当社グループは、アジア言語を中心とした多言語音声認識技術を有しており、これらの性能向上及び機械翻訳との融合など、顧客のニーズに合わせた付加価値をつけて提供してまいります。

（グループ営業力強化）

当社では平成28年4月に設置した事業推進本部を中心として、訪日外国人旅行者向けインバウンドビジネスを推進いたします。そのために、インバウンド市場に関連する当社グループの商談情報を共有化し、グループ各社の商材を相互に提案するなど、より効果的なグループ営業戦略を展開してまいります。営業人員も増強し、今までのライセンス主体の事業形態から、サービス・ソリューション事業の拡大に対応した効果的な営業活動を実施いたします。

（グループ各社の事業戦略とシナジー）

株式会社ATR-Trekは、資本業務提携先や技術提携先とともに、新しい商品・サービスに向けた技術開発を進めてまいります。また総務省から受託した多言語音声翻訳の実証実験を進めることにより、技術や運用のノウハウを集積し活用してまいります。

株式会社メディア総合研究所の翻訳事業部につきましては、官公庁、製薬やIT業界を中心とした専門性の高い分野での人手翻訳、及びローカライズでの受注拡大を目指すとともに、株式会社みらい翻訳の提供による機械翻訳のライセンス販売と、翻訳事業を営んできた知見を活かしての各種新サービスの提供による新しい顧客層の獲得並びに、社内システムの整備による効率化を促進して参ります。また、IT事業につきましては、市場からの需要の高い分野での正社員採用を進めシステムの企画立案・選定・設計から導入・運用サポートまで幅広いサービスの提供とフュートレックのCRM事業と連携した自社サービス展開への取組を進めて参ります。映像事業につきましては、従来からの地上波やBS・CSからネット系放送での番組制作を手掛ける一方で、番組制作を担ってきた質の高いクリエイター達による、企業VPや動画広告・翻訳映像等を担当するグループを新たに設け市場の拡大を図って参ります。映像は、インバウンドビジネスにおいても有益なコンテンツであり、フュートレックのインバウンドビジネス事業と密接に連携を取りながらこの分野での顧客創出に取組んで参ります。各事業部これらの施策により業績向上に努めて参ります。

株式会社スーパーワンは、引き続きデジタル教科書分野を始めとするソフトウェア受託開発を主に活動いたします。

平成29年3月期は、「Re-Built」の総括の年と位置づけ、この2年間での成果をさらに拡大させるべく活動してまいります。

（連結業績予想）

項目	金額（百万円）	前年比増減額（百万円）	前年比増減率（%）
売上高	3,700	△166	△4.3
営業利益	120	△348	△74.4
経常利益	110	△346	△75.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	△260	△83.9

平成28年3月期は、ライセンス（許諾条件の変更）契約締結が大きく利益に貢献いたしましたため、平成28年3月期と比較して利益額は減少する見込みですが、新規事業の拡大及び音声認識事業の改善効果等により、安定的に利益が出る構造といたします。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ466百万円増加し、5,450百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,214百万円（前連結会計年度末比434百万円増）、固定資産が1,236百万円（同31百万円増）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加701百万円、受取手形及び売掛金の減少137百万円、その他流動資産の減少115百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、のれんの減少36百万円、ソフトウェアの増加44百万円、投資有価証券の増加28百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が1,116百万円（同684百万円増）、固定負債が1,015百万円（同509百万円減）となりました。流動負債の主な変動要因は、買掛金の増加57百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加510百万円、未払法人税等の増加49百万円、その他流動負債の増加78百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少497百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金310百万円の増加、非支配株主持分38百万円の増加、その他有価証券評価差額金25百万円の減少等により3,318百万円（同291百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ706百万円増加し、当連結会計年度末には3,575百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,025百万円（前連結会計年度は使用した資金161百万円）となりました。

これは、増加要因としては、税金等調整前当期純利益が438百万円計上されたことに加えまして、主に非資金費用である減価償却費151百万円、売上債権の減少137百万円、仕入債務の増加57百万円によるものであり、減少要因としては、主に新株予約権戻入益の計上30百万円、法人税等の支払額27百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は299百万円（前連結会計年度比57.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出148百万円、投資有価証券の取得による支出105百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20百万円（前連結会計年度は得られた資金856百万円）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出25百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、経営の多角化と安定化を図るため期末配当を無配とさせていただく予定であります。収益は、成長事業への再投資に使用いたします。

また、次期の配当につきましても、上記趣旨に則り無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。また、将来に関する事項は決算発表日（平成28年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 外部要因について

ア. 音声認識市場について

当社グループにおいて、今期の音声認識・UIソリューション事業の構成比は、大型ライセンスによる一括ロイヤルティ収入が計上された影響もあり、47.8%となっております。携帯電話市場においては音声認識機能を使ったサービスやアプリケーションが、また、自動車・ウェアラブル端末・ロボット等の市場においても音声認識機能を搭載した商品は増加傾向にあります。市場規模は限定的です。また、機械翻訳や音声合成を組み合わせた音声翻訳サービスについてもその用途を広げるには、更なる多言語の認識性能向上が必要不可欠です。

しかしながら、ナチュラルインターフェイスとして注目度は非常に高く、生活をより便利に、業務をより効率的にという要望から多くの市場分野より照会を頂いております。当社グループとしましても、このような状況から今後も音声認識機能を有する製品、サービスは更に増加するものと考えております。当社グループでは、音声認識の性能向上と顧客の利便性を第一に考えた商品を提案し拡販を図っていく方針ですが、音声認識搭載製品、サービスの市場規模の拡大スピードや技術の方向性によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 特定の取引先への依存について

第15期、第16期における主な相手先別の販売実績に対する割合は次のとおりとなっております。従いまして、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第15期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第16期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱NTTドコモ	834	34.9	1,432	37.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの開発する音声認識ソフトウェア及びこれに関連する技術は、株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）向けの携帯電話で使用されており、同社とのライセンス契約や委託業務により、同社から収入を得ております。これにともない、NTTドコモに対する依存度は近年減少傾向にはございますが、第16期における売上割合は、37.1%となっております。NTTドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

当社グループにおける各事業、製品においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、製品においては独自のシステムやサービスを利用し差別化を図っております。経営面ではビジネスモデルの工夫により差別化を図っております。しかしながら、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 新規事業への投資について

当社グループは、音声認識事業に次ぐ新しい事業として、「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」を強力に進め、またそれ以外の新規事業をも創出・拡大するに当たり、国内外企業との資本業務提携や研究開発等に積極的に投資してまいりますが、当社グループ及び出資先企業を取りまく事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性があります。また出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部要因について

ア. 技術の進展について

当社グループがビジネスマーケットとしておりますソフトウェア開発（音声認識及び機械翻訳技術）は技術の進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループでは、研究開発活動等によって音声認識率や機械翻訳精度の向上及び多言語展開等の技術の進展に対応していく方針ですが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては調査を行い、また必要に応じて先行特許調査を依頼し、弁護士の助言を得ながら製品の開発、ライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。

当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があり、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 品質管理について

当社グループは、特にソフトウェア開発に関しては、開発管理規程に基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、不具合の発生を完全に防止することはできません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により商品等を回収・修理するような事象は発生していませんが、このような事象が発生した場合、不具合収束にかかる費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 組織体制/人材について

当社グループは小規模な組織ですが、各業務において精通した従業員を配置し組織構成しております。当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案・進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であります。

グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、必要とされる人材の確保を積極的に進めてまいりますが、求める人材の採用が進まなかった場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

オ. 連結子会社の業績について

当社は連結子会社の経営に関しましては、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員としており、当社と密接な経営を行っております。第15期に子会社化した株式会社メディア総合研究所の売上高は、連結売上高の約40%を占めその各事業の業績は連結業績に大きく影響いたします。当社といたしましては、経営資源を連結子会社に投入し事業規模の拡大と経営の安定化を図っておりますが、外的要因等により連結子会社の業績が想定に達しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。前述の施策については十分な検討を実施してまいります。それらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 音声認識事業における契約について

音声認識事業において、株式会社ATR-Trekより音声認識用知的財産権の使用許諾及び音声認識ソフトウェアの使用許諾を受けております。また、株式会社ATR-Trekにおいては、国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)より知的財産権実施及び使用許諾、株式会社ATR-Promotionsより知的財産権実施許諾、同許諾契約に基づくソフトウェアの開示許諾並びにソフトウェアの使用許諾を受けております。

株式会社ATR-Promotionsとは共同の出資により株式会社ATR-Trekを設立しており、事業パートナーとして確固たる関係を築いております。しかしながら契約取消に抵触するような重大な違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業セグメントは、ライセンス事業と翻訳事業、その他事業の3つに区分しております。事業分類として、ライセンス事業は、音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野に区分し、翻訳事業は、翻訳事業分野のみであり、その他事業は、基盤事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、映像事業分野、国際事業分野に区分しております。

(1) ライセンス事業

① 音声認識・UIソリューション事業分野

音声認識事業分野においては、vGate ASR(音声認識システム)をはじめとして、vGate Talk2Me(音声対話システム)やvGate 音声認識ASPサービス等の音声認識技術及び音声言語関連技術の開発・サービス提供を行っております。また、連結子会社である株式会社ATR-Trekにおいては、音声言語関連技術の基礎研究を進めるとともに、音声翻訳技術の開発と運営を行っております。

当社グループの音声認識技術は、国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)との強固なパートナーシップを通じた共同研究の成果及び株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)の要素技術を活用しております。

② 音源事業分野

ハードウェア向け音源IP及びソフトウェア音源を各社の従来型携帯電話などに提供しております。

③ CRMソリューション事業分野

CRMソフトウェア「Visionary」を中心に、企業と顧客のコミュニケーションをサポートする様々なご提案を行っております。

(2) 翻訳事業

連結子会社である株式会社メディア総合研究所の主力事業である翻訳事業分野は、官公庁、医薬医療を中心に様々な業種・業界で取り扱う文書について、英語をはじめとする80カ国以上の言語に対応した翻訳を行っております。また医薬品の申請書作成から翻訳までのメディカルライティングサービス、同時・逐次通訳者の派遣、音声データのテープ起こしから翻訳までの一貫サービス、TM(Translation Memory)の作成や評価も手掛けています。さらには、実務翻訳者を目指す方々を対象にした通信・通学講座の運営も行っております。

(3) その他事業

① 基盤事業分野

創業時から続く受託開発事業であり、現在はその高いハードウェア設計技術を活かして、「E検定 ～電気・電子系技術検定試験～」の提供を行っております。

また、連結子会社である株式会社スーパーワンにおいては、スマートフォン、スマートタブレット向けアプリケーションの開発及び販売を行っております。

② 書き起こし事業分野

顧客から提供された音声データを文字に書き起こすサービスです。TranscribeMe, Inc.との資本業務提携により日本国内での事業を展開しています。

③ IT事業分野

連結子会社である株式会社メディア総合研究所が、製造業・流通業を中心として、企業のシステム化計画策定、RFP作成、システム選定などコンサルティングから要件定義、構築導入、プロジェクトの管理運営、導入後保守まで幅広くサポートを行っております。また、システムプロジェクトを進める企業へスキルの高い技術者を常駐させるSESも行っております。

④ 映像事業分野

連結子会社である株式会社メディア総合研究所が展開する、テレビ番組の制作・運営ならびにオリジナル番組企画等の事業です。

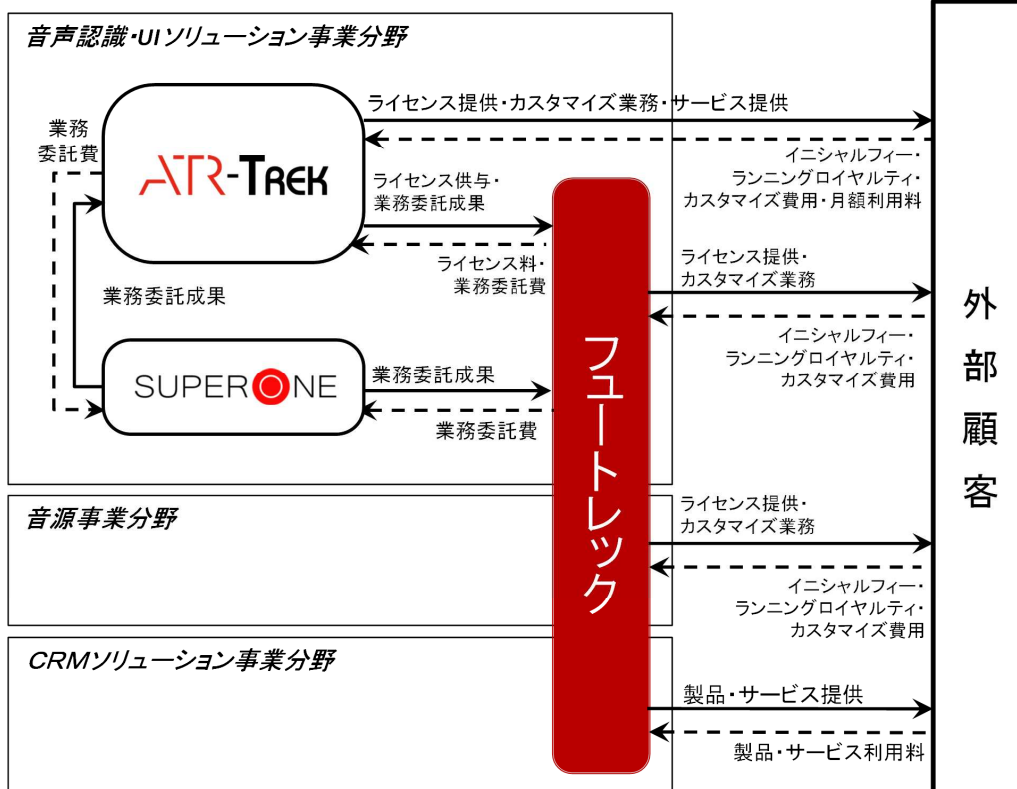
⑤ 国際事業分野

連結子会社である株式会社メディア総合研究所が展開する事業です。主にアジア圏を中心に、インバウンド・アウトバウンドビジネスの企画・運営・効果測定など幅広くサポートしています。なお、本事業は平成27年9月に株式会社メディア総合研究所から当社へ移管されております。

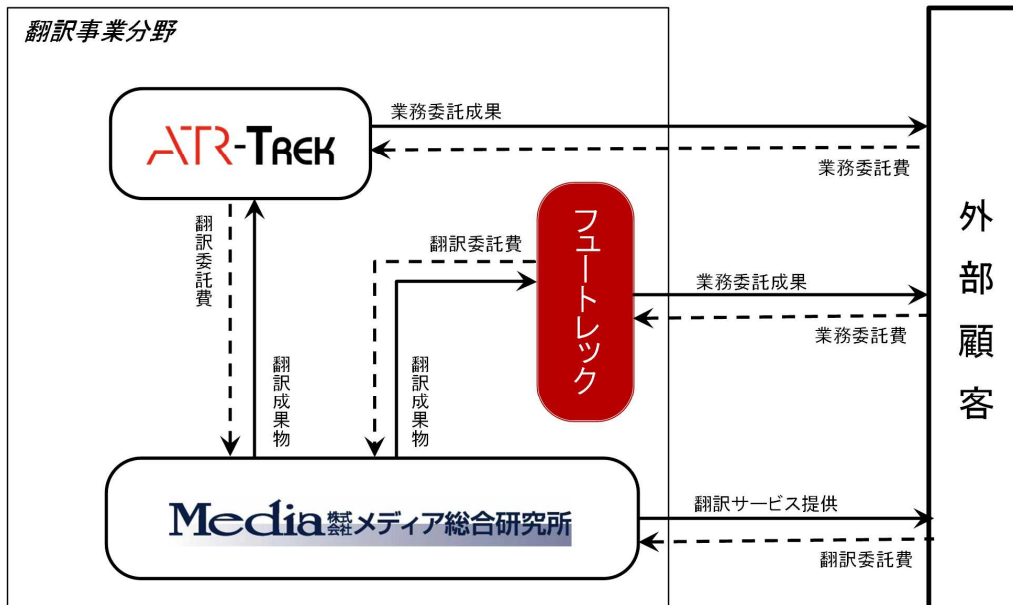
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。
 事業系統図は、平成28年5月10日時点の組織で作成しております。

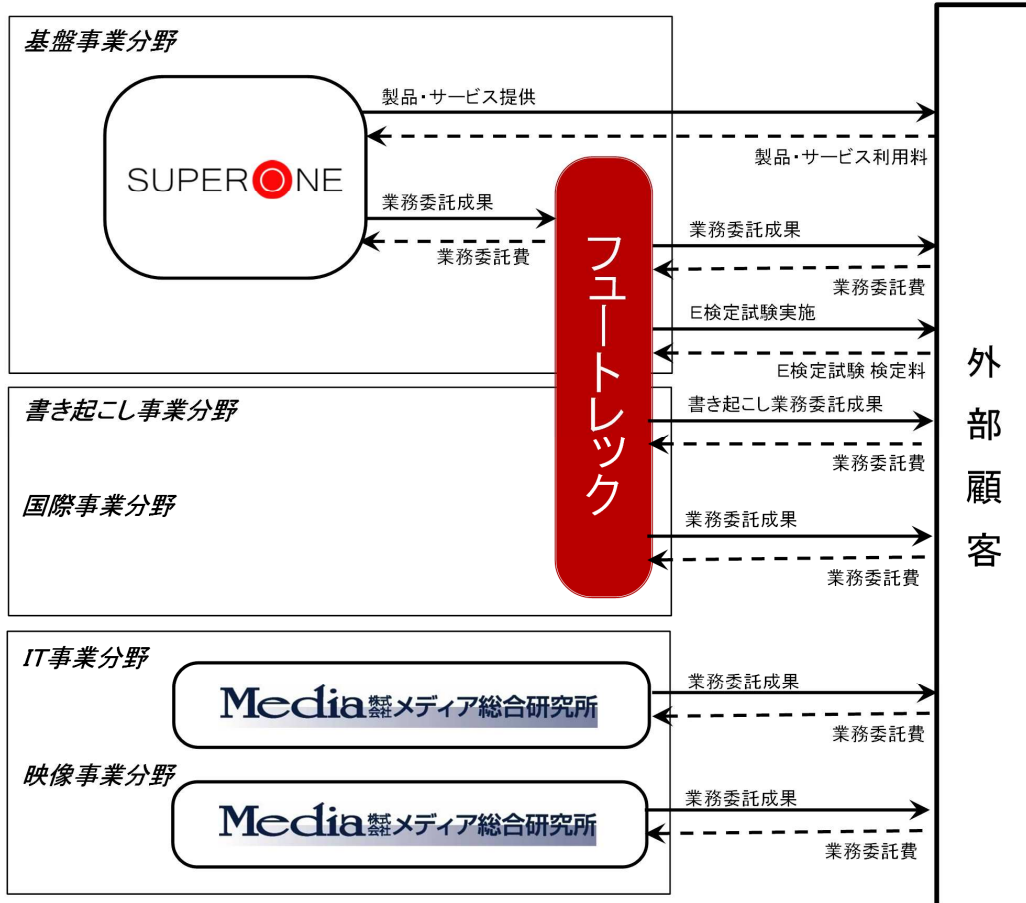
ライセンス事業



翻訳事業



その他事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す。」を経営理念としております。当社の考える、柔軟とは「過去に捉われず」、商品とは「様々な商品の形態」を、継続的とは「毎年着実に」と、考えております。この経営理念のもと、当社グループは、L S I設計データ/組込みソフトウェアをIP化して提供する事業をはじめとして、ソフトウェアの開発、サービス事業への参入等により新しい魅力的な商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く各業界に密接な関係を構築し続けております。

より楽しく(Fun)・便利(Useful)・簡単(Easy)で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続ける考えであります。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」「1株当たり当期純利益」と考えております。企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。そのために持続的な売上増加と低コスト化の実現に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、音声認識事業を中心にビジネスを展開してまいりましたが、市場環境などにより、収益力は低下してきております。当社グループはこの状況を変えるべく、平成27年3月期から2年間を再成長へ向けて、「Re-Built」を中核スローガンとして、経営を押し進めてまいりました。この期間に株式会社メディア総合研究所の株式取得による子会社化や、株式会社NTTドコモ、SYSTRAN INTERNATIONAL CO., Ltdとの合弁会社である株式会社みらい翻訳を設立し、新規事業の創出を始めグループの事業構造の改革を実施いたしました。

次期からの2年間は、「Re-Builtの総括」として、「Re-Built」での成果を拡大することに努め、収益の拡大を目指してまいります。

具体的な経営戦略は次のとおりであります。

(新規事業の取組みについて)

翻訳事業においては、株式会社メディア総合研究所の人手翻訳拡販とともに、株式会社みらい翻訳との協業による機械翻訳の事業拡大、連結子会社である株式会社A T R - T r e kが総務省より採択された「多言語音声翻訳の利活用に関する開発・実証」への共同提案等を継続して着実に実施し、当社グループの事業の柱となるよう進めてまいります。

また、TranscribeMe, Inc. との共同で展開している書き起こし事業の拡大や、VocalZoom Systems Ltd. と進めている「光学マイクروفオンを利用したヘッドセットを用いた高騒音下でも使用可能な音声認識システム」の製品化に向けても邁進いたします。

(音声認識事業について)

音声認識事業につきましては、アジア言語を軸とした多言語化をもって、自動車関連市場や、インバウンド市場に向け、自社商品開発及び拡販を押し進めてまいります。また、競争優位性を保つため、多言語展開や機械翻訳との融合による音声翻訳ソリューションの推進、実用性を高める周辺技術活用に関しては国内外企業とのアライアンス強化等、当社は付加価値の高い製品提供に取り組んでまいります。

(グループ各社の連携について)

翻訳事業の拡大には、連結子会社である株式会社メディア総合研究所とのシナジーを最大限に発揮する必要があり、そのために当社から派遣する取締役を2名に増員するなどして、同社の経営と両社の連携を更に強化いたします。また、新設した事業推進本部が中心となり、グループ内の技術、商材、リソースを一元管理し効果的にインバウンド市場に展開できる体制をもって、同市場向け事業の拡大に努めます。

(事業構造の改革について)

当社グループは、音源事業から音声認識事業へと、開発した技術・製品を顧客にライセンス提供することにより収入を得る事業構造でした。これから拡大を目指す新規事業は、翻訳事業やインバウンド事業含め、これまでのライセンス型事業とは内容が大きく異なります。この新しい事業構造に適応できるよう、グループ各社は間接部門を含め関係する全ての業務の見直しを図ってまいります。

(グループ各社の事業戦略について)

株式会社ATR-Trekは、音声言語関連技術のスペシャリスト組織として、「最適なコミュニケーションをプロデュースする会社」の実現に向けて、国内外の技術シーズの発掘、評価、開発をスピード感を持って実践し、フュートレックの音声認識、機械翻訳事業における製品付加価値の提供、新規ビジネスの創造に貢献してまいります。

株式会社メディア総合研究所は、翻訳市場での売上、利益の拡大に注力すると共に、フュートレックグループが掲げる「言語バリアフリーの実現」へ向けて、高度な翻訳スキルを有する人材と培ってきたノウハウを駆使し、人手翻訳と併せ機械翻訳、音声翻訳市場の開拓を行います。

株式会社スーパーワンは、教育市場に注力して、受託事業の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新規事業は「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」及び既存事業である音声認識事業の収益安定化を目標として活動しております。

機械翻訳につきましては、当社グループの総力を挙げその性能向上と拡販を目指してまいります。市場の要望に対して、十分な翻訳精度向上が開発スケジュールの中で確実に達成できない可能性があります。

音声認識につきましては、多くの分野での普及が進んでおり、それに伴い世界規模で新しい企業や斬新なサービスが生まれています。また、AI(人工知能)と融合したサービスも注目されています。しかしながら現在「音声認識技術」を利用したサービスは、無償提供されているものが多く、「音声認識技術」だけで収益性の高いビジネスモデルを確立するには困難な状況にあります。また、機械翻訳及び音声認識のマーケットの拡大に伴い、更に多くの企業が参入する可能性があります。

このような環境の中、当社グループでは更なる成長を実現する上で、下記の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

① 新規事業の拡大

機械翻訳については、連結子会社である株式会社メディア総合研究所との連携を強化した上で、性能向上及び拡販活動を推進いたします。株式会社メディア総合研究所には、当社からの役員や技術者の派遣を増員し戦略との共有と技術力の向上を図ります。また、日本語を軸とした世界最高性能の機械翻訳を目指す株式会社みらい翻訳との協業や、当社の多言語音声認識と融合させた音声翻訳システムの実用化に注力し他社との差別化を図ります。特に拡大するインバウンド市場に向けては、グループの総力を挙げ活動を展開してまいります。

書き起こし事業については、サービスの拡充を検討してまいります。

② 音声認識事業の収益性

当社では、事業の対象とする分野を限定して、分野に特化した特色のある技術・商品の開発に注力し、市場での付加価値の高い高収益なビジネスモデルの確立を目指してまいりました。今後は、アジア言語を中心とした音声認識の性能向上と併せ、協業先等と共に製品構成の拡充を図ってまいります。これにより、自社での開発負担軽減と、新たな市場への提供を目指します。

③ グループ経営力の強化

当社グループの成長には、連結子会社の事業との相乗作用による効果創出が不可避であります。当社の役員及び管理職を連結子会社の役員に配置するなどして、当社グループの意思決定の迅速化と経営の効率化を図っております。また、子会社の代表取締役を当社取締役会の参加者と決め、業績情報やその他の重要情報について定期的な報告を求め、企業集団としての目標共有と連結強化を図っております。

④ 人材の育成・確保

当社では新規事業の拡大に向け活動しております。当社グループでは新規事業拡大の戦略に沿ってグループ全体の組織変更を実施し、組織活動に必要な人材の採用と、組織及び人材の活性化により新規事業拡大を実現いたします。

組織変更は組織の目標を明確にするだけでなく、グループ内の人材交流を含めた適材適所の人材配置や、大胆な役職への登用により人材の育成と社員のモチベーションの向上につなげてまいります。

※ vGate、vGate ASR、vGate Talk2Me は株式会社フュートレックの商標または登録商標です。

※ E検定 ～電気・電子系技術検定試験～は株式会社フュートレックの登録商標です。

※ Visionaryは株式会社フュートレックの登録商標です。

※ その他記載されている社名及び製品名は、各社の商標または登録商標の場合があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、当面は日本基準を採用することとしております。

今後、外国人株主比率の推移及び海外進出の動向を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,746	3,530,819
受取手形及び売掛金	577,477	440,020
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	36,592	39,255
繰延税金資産	25,546	21,304
短期貸付金	12,017	—
その他	201,503	85,627
貸倒引当金	△2,805	△2,762
流動資産合計	3,780,078	4,214,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,217	67,080
減価償却累計額	△49,419	△38,746
建物(純額)	24,798	28,333
工具、器具及び備品	277,312	279,405
減価償却累計額	△227,617	△232,518
工具、器具及び備品(純額)	49,695	46,886
土地	168	168
有形固定資産合計	74,662	75,388
無形固定資産		
のれん	241,941	205,485
ソフトウェア	218,938	263,120
無形固定資産合計	460,879	468,605
投資その他の資産		
投資有価証券	577,021	605,244
長期貸付金	—	22,536
繰延税金資産	7,071	6,869
その他	84,955	82,177
貸倒引当金	—	△24,238
投資その他の資産合計	669,048	692,588
固定資産合計	1,204,591	1,236,582
資産合計	4,984,669	5,450,847

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,771	201,445
短期借入金	6,648	—
1年内返済予定の長期借入金	—	510,008
未払法人税等	26,510	75,830
賞与引当金	50,349	45,786
その他	204,841	283,792
流動負債合計	432,120	1,116,864
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,002,486
繰延税金負債	24,971	12,739
固定負債合計	1,524,971	1,015,225
負債合計	1,957,092	2,132,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	903,938
利益剰余金	1,240,062	1,550,564
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,801,463	3,101,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,160	30,020
その他の包括利益累計額合計	55,160	30,020
新株予約権	30,902	8,978
非支配株主持分	140,051	178,649
純資産合計	3,027,577	3,318,758
負債純資産合計	4,984,669	5,450,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,388,482	3,866,504
売上原価	1,342,976	2,027,093
売上総利益	1,045,505	1,839,411
販売費及び一般管理費	1,237,822	1,370,926
営業利益又は営業損失(△)	△192,316	468,485
営業外収益		
受取利息	6,888	2,764
受取配当金	4,882	4,766
為替差益	22,216	—
助成金収入	—	1,984
業務受託料	—	1,500
その他	1,709	1,394
営業外収益合計	35,697	12,409
営業外費用		
支払利息	3,542	9,211
為替差損	—	2,568
投資事業組合運用損	3,125	2,748
持分法による投資損失	3,437	9,243
シンジケートローン手数料	5,083	500
その他	715	11
営業外費用合計	15,904	24,282
経常利益又は経常損失(△)	△172,523	456,612
特別利益		
投資有価証券売却益	200	—
新株予約権戻入益	—	30,902
受取保険金	—	2,235
特別利益合計	200	33,137
特別損失		
固定資産売却損	584	—
投資有価証券評価損	1,583	26,211
損害賠償金	3,200	—
事務所移転費用	—	1,155
子会社移転費用	4,375	—
のれん償却額	106,185	—
減損損失	17,321	—
貸倒引当金繰入額	—	24,201
特別損失合計	133,250	51,568
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△305,573	438,182
法人税、住民税及び事業税	32,244	69,044
法人税等調整額	60,695	5,164
法人税等合計	92,940	74,208
当期純利益又は当期純損失(△)	△398,514	363,973
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20,995	53,470
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△377,518	310,502

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△398,514	363,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,357	△25,154
その他の包括利益合計	21,357	△25,154
包括利益	△377,157	338,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△356,241	285,363
非支配株主に係る包括利益	△20,915	53,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	914,795	1,715,365	△69,963	3,276,766
当期変動額					
剰余金の配当			△97,784		△97,784
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△377,518		△377,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△475,303	—	△475,303
当期末残高	716,570	914,795	1,240,062	△69,963	2,801,463

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	33,882	30,902	140,245	3,481,796
当期変動額				
剰余金の配当				△97,784
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△377,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,277		△193	21,083
当期変動額合計	21,277	—	△193	△454,219
当期末残高	55,160	30,902	140,051	3,027,577

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	914,795	1,240,062	△69,963	2,801,463
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			310,502		310,502
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,856			△10,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,856	310,502	—	299,646
当期末残高	716,570	903,938	1,550,564	△69,963	3,101,109

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	55,160	30,902	140,051	3,027,577
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				310,502
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△14,858	△25,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,139	△21,923	53,455	6,393
当期変動額合計	△25,139	△21,923	38,597	291,180
当期末残高	30,020	8,978	178,649	3,318,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△305,573	438,182
減価償却費	139,328	151,154
のれん償却額	148,356	36,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△727	24,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,376	△4,563
受取利息及び受取配当金	△11,771	△7,531
支払利息	3,542	9,211
シンジケートローン手数料	5,083	500
持分法による投資損益(△は益)	3,437	9,243
新株予約権戻入益	—	△30,902
受取保険金	—	△2,235
減損損失	17,321	—
損害賠償金	3,200	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,583	26,211
有形固定資産売却損益(△は益)	584	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△200	—
売上債権の増減額(△は増加)	246,417	137,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,904	△3,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,307	57,674
その他	△174,060	212,680
小計	59,744	1,053,974
利息及び配当金の受取額	11,948	6,440
利息の支払額	△3,542	△9,202
保険金の受取額	—	2,235
損害賠償金の支払額	△3,200	—
法人税等の支払額	△226,031	△27,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,081	1,025,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,004	△12,010
定期預金の払戻による収入	—	17,016
有形固定資産の取得による支出	△32,603	△36,821
無形固定資産の取得による支出	△153,284	△148,574
有形固定資産の売却による収入	48	—
投資有価証券の取得による支出	△213,697	△105,040
投資有価証券の売却による収入	2,200	—
貸付けによる支出	△10,557	△12,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△285,503	—
その他	△7,848	△1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707,250	△299,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△23,352	△6,648
長期借入れによる収入	1,000,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△11,652	△7,506
シンジケートローン手数料の支払額	△5,500	△500
配当金の支払額	△97,179	△209
非支配株主への配当金の支払額	△6,188	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,128	△20,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,204	706,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,881,657	2,869,453
現金及び現金同等物の期末残高	2,869,453	3,575,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱ATR-Trek

㈱スーパーワン

㈱メディア総合研究所

株式会社ライトポケットについては、平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

㈱みらい翻訳

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10~39年

工具、器具及び備品 3~6年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却（10年）を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57項-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、当連結会計期間末の資本剰余金が10百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社100%子会社である株式会社ライトポケットを吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ライトポケット

事業の内容 CRMソフトウェア等の開発及び販売

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ライトポケットは解散いたしました。

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併に該当し、株主総会の承認決議を経ず、株式会社ライトポケットの株主総会決議は平成27年2月23日に終了いたしております。

(4) 結合後企業の名称

株式会社フュートレック

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ライトポケットは、CRMソフトウェア等の開発及び販売を展開してまいりましたが、当社グループ経営の合理化、効率化に加え収益力向上及び市場競争力強化を図ることを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の追加取得)

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社メディア総合研究所

事業の内容 翻訳事業、IT事業、映像事業、国際事業

(2) 企業結合日

平成27年6月30日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするとともに、当社グループ経営の安定強化等を目的として、非支配株主が保有する株式の一部を当社が取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	25,715千円
-------	--------	----------

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

10,856千円

(2) 主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部及び製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスに対して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業部を基礎とした製品・サービスのセグメントから構成されており、「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「翻訳事業」は、連結子会社である株式会社メディア総合研究所の主力事業であり、官公庁や医薬医療を中心に様々な業種・業界で取り扱う文書について、英語をはじめとする80カ国以上の言語に対応した翻訳を行っております。

「その他事業」は、受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野、顧客から提供された音声データを文字に書き起こすサービスを行う書き起こし事業分野、企業のシステム化計画策定等の事業を行うIT事業分野、テレビ番組の制作・運営等を手掛ける映像事業分野、及びインバウンド・アウトバウンドビジネスを行う国際事業分野で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,399,470	514,188	474,822	—	2,388,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	10,319	26,812	△38,872	—
計	1,401,211	524,507	501,635	△38,872	2,388,482
セグメント利益又は損失 (△)	△220,609	44,793	△14,972	△1,528	△192,316
セグメント資産	923,552	762,719	269,283	—	1,955,555
その他の項目					
減価償却費	124,046	1,400	13,881	—	139,328
のれんの償却額	131,238	14,720	2,397	—	148,356
持分法投資損失 (△)	—	△3,437	—	—	△3,437
持分法適用会社への投資額	—	184,662	—	—	184,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156,686	3,340	3,705	—	163,732

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ライセンス 事業	翻訳事業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,144,010	960,288	762,206	—	3,866,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,991	74,934	5,764	△102,690	—
計	2,166,002	1,035,222	767,970	△102,690	3,866,504
セグメント利益又は損失(△)	599,201	△4,781	△126,245	310	468,485
セグメント資産	806,029	817,781	227,841	—	1,851,652
その他の項目					
減価償却費	127,393	4,951	18,808	—	151,154
のれんの償却額	7,873	25,315	3,266	—	36,455
持分法投資損失(△)	—	△9,243	—	—	△9,243
持分法適用会社への投資額	—	175,419	—	—	175,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,424	36,118	4,404	—	190,948

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,955,555	1,851,652
全社資産(注)	3,029,114	3,599,195
連結財務諸表の資産合計	4,984,669	5,450,847

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	834,541	ライセンス事業、翻訳事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	1,432,702	ライセンス事業、翻訳事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	合計
減損損失	17,321	—	—	17,321

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	合計
当期末残高	15,747	222,926	3,266	241,941

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	合計
当期末残高	7,873	197,611	—	205,485

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	306.74円	336.22円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額（△）	△40.53円	33.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	－円	－円

- （注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社 株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△377,518	310,502
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 （△）（千円）	△377,518	310,502
普通株式の期中平均株式数（株）	9,312,800	9,312,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
（うち支払利息（税額相当額控除後） （千円））	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権（株））	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	平成27年4月10日開催の取締役 会決議による新株予約権（株式 の数77千株）及び平成27年10 月23日開催の取締役会決議による 新株予約権（株式の数50千株）

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,027,577	3,318,758
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	170,953	187,628
（うち新株予約権（千円））	(30,902)	(8,978)
（うち少数株主持分（千円））	(140,051)	(178,649)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,856,623	3,131,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数（株）	9,312,800	9,312,800

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、金融商品関係、有価証券関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成28年6月10日に提出予定の「第16期有価証券報告書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)」をご覧ください。